

「大阪都市魅力創造戦略 2025(案)」に対する府民・市民意見等の募集結果

パブリックコメント概要 【募集期間】令和 3 年 2 月 5 日(金曜日)から令和 3 年 3 月 8 日(月曜日)まで

【募集方法】電子申請・郵送・ファクシミリ

【募集結果】7名の方から延べ 13 件(うち意見の公表を望まないもの 1 件)

番号	意見内容	府市の考え方
めざす姿と基本的な考え方		
1	「大阪を元気にし、府民・市民が誇りや愛着を感じることのできる、世界に誇る魅力あふれる都市を作り上げることをめざす。」と記されているが、ほとんどが大阪市内を対象にしている事業で、枚方市でいえば淀川舟運くらいである。枚方市では 2025 年には大阪城と並んで府内に 2 つしかない特別史跡百済寺跡の大規模な再整備も完了し、枚方市駅前再開発も進んでいる。大阪府市一体で取組むのであれば、これらの府内各市町村の魅力創出事業にも積極的に取り組むべき。他にも、世界遺産では味わえない日本文化の奥行きを感じ、体験させてくれる日本遺産を最大限活用することが、大阪さらに日本を世界に発信するのに最適である。今の施策では「大阪市都市魅力創造戦略 2025(案)」にしか見えず、勿体無い。	本戦略では、府内市町村や大阪観光局をはじめとする各主体と一緒にして都市魅力の向上に向けた取組みを展開し、大阪全体の活性化を図っています。 府域周遊を促進するためのコンテンツの磨き上げをはじめ、多様な楽しみ方ができる周遊・観光都市をめざし、様々な取組みを進めていくこととしています。
2	大阪堺への周遊を促進するならば堺駅周辺も、重点エリアに加えたらどうか。	
3	SDGs の取組みとあるが、大阪府内の鉄道には女性専用車両が多く、路線によっては終日運用されている。女性専用車両のステッカーやポスターには英語表記に加え、韓国語や中国語の表記がされているものもあるが、一般的な外国人は、鉄道に関する詳細な法律を知る機会がないため、女性専用車両に乗車した外国人男性にも移動を求めるのは、本戦略内の「高度外国人材の育成、活躍・定着支援」や「在住外国人が安全・安心に暮らせる環境づくり」にも反していると思う。このような状態で SDGs を達成は不可能である。SDGs の実現のためにも女性専用車両の廃止、“女性優先車両”への名称変更を行うべき。	大阪は、「大阪・関西万博」の開催都市として、「SDGs 先進都市」をめざし、様々なステークホルダーとの連携のもと取組みを進めています。本戦略に基づく施策についても、関係機関等と連携しながら、SDGs の観点を踏まえた取組みを進めてまいります。
めざすべき都市像／都市像ごとの施策項目及び主な施策		
4	「安全で安心して滞在できる 24 時間おもてなし都市」とある中、鉄道各社が今年のダイヤ改正より終電の繰り上げを行っているが、これは夜間の滞在を慎重にさせるため、「24 時間おもてなし都市」とは相反しているのではないか。	鉄道各線のダイヤ改正は、各鉄道事業者の判断のもと実施されるものと考えております。 本戦略の「安全で安心して滞在できる 24 時間おもてなし都市」では、大阪を訪れる人々が昼夜を問わず快適に滞在できることをめざし、旅行者ニーズに配慮した多様なサービスを提供できるよう取組みを進めてまいります。
5	大阪府の泉北ニュータウンについて、都市の魅力を創造していくためにも、泉北高速鉄道の高額な運賃を見直さなければ、更なる発展は期待できない。南海電鉄と合併し、運賃を大幅に下げてほしい。	鉄道各線の運賃は、各鉄道事業者の判断のもと決定されるものと考えております。
6	「5 文化芸術を創造し、支える人材の育成・支援」に「他分野の質を高めるような文化芸術活動に対する支援の充実」という項目があるが、これは文化芸術の持つ力を他分野に応用するということか。そうであれば「文化芸術の力をそれ以外の分野で活かすような活動に対する支援の充実」としてほしい。文化芸術活動は、表現者の自発的な動機により行うもので、クライアントから出される課題に応えるデザインなどとは異なり他発的な目的のために行われるものではない。	「文化芸術を創造し、支える人材の育成・支援」については、「第5次大阪府文化振興計画」においても施策のひとつとして位置付けられています。 ご意見にありました「他分野の質を高めるような文化芸術活動に対する支援の充実」は、この施策の具体的な取組みのひとつとして掲げられており、これは、文化芸術の持つ力を他分野に応用することを目的に文化芸術活動を支援するとの趣旨ではなく、同計画において「文化芸術には、(略)各関連分野の質を向上させる力があることから、(略)文化芸術活動に対する支援の充実に取り組みます。」と明記しています。 なお、同計画では、「府民や文化芸術活動を行う者等の自主性や創造性を尊重し、(略)文化芸術の振興に関する施策に取り組む」としております。
7	「8 健康と生きがいを創出するスポーツに親しめる都市」についてスポーツを「する」機会だけでなく、「見る」機会の健康についても加えてほしい。そのためには何よりもタバコ対策が重要。スポーツ施設の敷地内完全禁煙化を進める必要がある。東京オリンピックの会場は完全禁煙である。	「8 健康と生きがいを創出するスポーツに親しめる都市」においては、スポーツを「する」機会、「ささえる」力の拡充や、スポーツを通じた健康増進に取り組んでまいります。いただいたご意見につきましては、今後の取組みを進めていく上で参考とさせていただくとともに、府内の関係部局にお伝えさせていただきます。

	意見内容	府市の考え方
全般及びその他		
8	<p>めざすべき都市像のうちに環境都市は入れられないか。脱車社会による大気汚染・騒音等の公害、街の分断の低減、さらには交通事故被害者の減少は「安心・安全の都市」につながり、自動車に代わる自転車利用の促進、公共交通機関の利用者の増加は街の賑わいをもたらすと考えられる。車から人への空間の再編は難波駅周辺だけでなく、全てのエリアで実施していただきたい。</p> <p>自転車利用の促進、スポーツツーリズムの推進として、大阪市内で市民マラソン同様、市民自転車ロードレースを開催できないか。大阪は地形、企業文化の面で自転車への大きなポテンシャルがあり、大阪の活性化につながると考えられる。</p>	<p>本戦略は、新型コロナウイルス感染症の影響・状況を踏まえ、観光需要の回復を担う国内旅行の促進や新たな潮流に対応した魅力の創出・強化、インバウンド回復後を見据えた基盤整備などを着実に推進するとともに、大阪・関西万博の開催さらには万博後に向けて、国際都市大阪に相応しい新たな賑わいを創り出し、活力を高めていくための方向性を示すものとしております。</p> <p>環境都市に関するご意見は、安全・安心で持続可能な魅力ある都市の実現に向けて SDGsの観点も踏まえ、様々なステークホルダーと連携のうえ取組みを進めてまいります。なお、自動車による大気汚染・騒音等の低減につきましては、「大阪 21世紀の新環境総合計画」、「大阪市環境基本計画」及び「大阪府自動車 NOx・PM 総量削減計画」に基づき、自動車交通環境対策等を推進しております。</p> <p>スポーツツーリズムの推進につきましては、今後の取り組みを進めていく上で参考とさせていただきます。</p>
9	大阪府が副首都になるとの構想があるが、その関連性について明記がないので、副首都そのものの概念が各政策に反映されていないのであれば、大阪を副首都にする必要はない。諸外国にも副首都という概念はないので、関西広域連合の中で、関西圏の代表として、都構想の住民投票の結果を尊重しながら、現状と課題を探ってほしい。	本戦略は、新型コロナウイルス感染症の影響・状況を踏まえ、観光需要の回復を担う国内旅行の促進や新たな潮流に対応した魅力の創出・強化、インバウンド回復後を見据えた基盤整備などを着実に推進するとともに、大阪・関西万博の開催さらには万博後に向けて、国際都市大阪に相応しい新たな賑わいを創り出し、活力を高めていくための方向性を示すものとしております。
10	大阪を魅力ある都市にすることは大切。何が何でも府と市をひつけるという強引な思想から卒業して戦略を考え直してほしい。	<p>大阪府・市では、大阪の活性化に向け、内外から人・モノ・投資を呼び込み世界に存在感を示す「大阪」を実現するため、2012年度より府市共通の都市魅力創造戦略を策定し、大阪全体の都市魅力の向上を図ってまいりました。</p> <p>2025年度に向け、大阪・関西万博に向けて高まる発信力やインパクトを生かして、都市魅力のさらなる向上や世界への発信をオール大阪で進めてまいります。</p>
11	大阪の魅力を阻害するような遊郭の一掃を2025年までに府の戦略として盛り込むべき。	<p>本戦略は、新型コロナウイルス感染症の影響・状況を踏まえ、観光需要の回復を担う国内旅行の促進や新たな潮流に対応した魅力の創出・強化、インバウンド回復後を見据えた基盤整備などを着実に推進するとともに、大阪・関西万博の開催さらには万博後に向けて、国際都市大阪に相応しい新たな賑わいを創り出し、活力を高めていくための方向性を示すものとしております。</p> <p>いただいた内容については、ご意見として承ります。</p>
12	IRによる大型レジャー施設の建設及び運営により、建設業、娯楽業、宿泊業、飲食等の各分野の雇用を計画的に生み出していくべき。これにより、コロナショックによる失業者の受け皿として機能させ失業率の改善が可能になるのではないか。そしてIRのカジノには治安が悪くなるという反対意見も見受けられるが、正式なカジノが運営されることによって暴力団経営による裏カジノの存在意義がなくなり暴力団の資金源を根絶させることができることから、むしろ治安改善につながるのではないか。	IRは、世界中から新たに人、モノ、投資を呼び込むものであり、持続的な民間投資による経済波及効果や雇用創出効果に加え、幅広い産業分野の活性化が見込まれるとともに、コロナ終息後の日本経済をけん引し、大阪・関西の持続的な成長のエンジンになるものと考えています。